

令和7年度 事業計画

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

半田職業安定協会

I 基本方針

国内の景気動向は緩やかに持ち直しており、物価と賃金の上昇による好循環が内需を中心に底堅い成長につながると期待されていました。しかしながら、「米国第一」を掲げるトランプ大統領の大胆な政策転換により、相互関税が発動され世界的な不況への不安心理が高まってきています。日本に対しても例外的な扱いはなく、今後の両政府間の交渉により局面が打開されるかについては予断できません。

このような状況のなか、令和7年2月の愛知県の有効求人倍率は1.29倍でした。人手不足の声が各方面で聞かれるなか、新型コロナウイルスの感染収束後は1.3倍前後で推移しています。

一方、愛知県の令和7年3月高校卒業予定者の求人倍率は4.67倍と過去最高となり、ここ3年は毎年過去最高を更新しています。企業にとって持続的な発展のために、高校生の採用意欲は高いものの、少子化の進行と進学希望者が増えたことにより、引き続き企業の高校生の採用は厳しいものと見込まれます。

新卒の採用とあわせ、障害者や高齢者の雇用による人材の確保も重要です。愛知県の令和6年6月の障害者雇用率は2.36%で、改善はしているものの、法定雇用率の2.5%を下回り、全国平均の2.41%にも及びません。その法定雇用率も令和8年7月には2.7%へ引き上げられます。高年齢者の雇用とあわせ、働く意欲と能力のある方々が社会の支え手となり活き活きと働き続ける社会が求められています。

人手不足基調が続く中では労働生産性を上げていくことが不可欠であり、人材の育成はより一層重要となります。組織マネジメント、生産管理、マーケティングなど、従業員が生産性向上に必要な知識を習得し実践することで、人材の育成を図ることは本人のやりがいや満足感を高め、定着率の向上にもつながります。

これらの状況を踏まえ、雇用の維持、人材の確保と育成、障害者の雇用促進をはじめ、下記の項目を重点事項として掲げ、半田公共職業安定所の協力をいただき積極的に事業を実施します。

＜重点事項＞

- 1 新規学校卒業予定者の雇用対策・就職支援の推進
- 2 人材確保・育成支援対策の推進
- 3 障害者、高年齢者等の雇用対策・定着対策の推進
- 4 各種助成金制度等の有効活用の推進

II 月別事業計画

Iの基本方針の下に、次のとおり、各月の事業計画を定め実施します。